

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. **企業間の連携**（取引先と緊急災害時の安全行動について意見交換と情報共有の会議を実施）
（取引先や組合と研修会や視察を開催）
- b. **IT 実装支援**（新たに SC テナント会での HP の構築をし、専門店と母店情報の発信共有）
（RIN の相互利用を実施 商店街・SC テナント会）
- d. **グリーン化の取組**（冷凍庫や冷蔵庫を省エネ設備対応機器の導入を順次実施）
（店舗の裏にオープンスペースを作りグリーン化実施）
- e. **健康経営に関する取組**（定期検診の受診率を 100%の実施）

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

「不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に 1 回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。」

② 手形などの支払条件

代金は基本銀行振り込みで支払います。また支払サイトを 30 日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者取引に上り下りの負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2024 年 10 月 17 日

有限会社 小堀菓舗

企 業 名

代表取締役 小堀真嗣

役職・氏名（代表権を有する者）